

講演

特別セッション

サステイナブルな資本主義

ブラックロック会長兼
CEOラリー・
フィンク

深刻化する気候変動リスク

資本主義はついに、気候変動が深刻な問題であることを学んだ。我々は地球の脆弱性を目の当たりにしている。もし気温が3〜4℃上昇すれば、農業や住む場所、生活のあり方など世界は劇的に変化するだろう。赤道付近の新興国がより大きなリスクを被ることになる。それにより、世界の格差と分断が一段と広がることとなる。金融界も気候変動リスクを投資リスクと理解しつつある。今や日経平均やS&P500等を構成する伝統的な銘柄から、よりサステイナブルな投資対象へと大きな資金の再配分が起こっている。金融は前進しているのだ。主要な資本主義国の1つとして、日本のビジネスリーダーは、このリ

スクを明確に理解して企業を前進させなくてはならない。

政府は企業と対峙するのではなく、企業と共に取り組む必要がある。温室効果ガス削減のために、化石燃料関連事業への資金供給を絞っても、化石燃料に対する需要を減らすことはできず、エネルギー価格の上昇を招く恐れがあると理解すべきであろう。まず、新しい技術への投資に官民の資本を呼び込むメカニズムを作り、技術の実用化を進めることによって、グリーンプレミアム（化石燃料に代わってグリーンテクノロジーを利用することで増加するコスト）を下げていくべきだ。アジアの主要国として、日本のリーダーシップは重要である。

ブラウンエコノミー（化石燃料を大量に使用し環境に負荷をかける経済）からグリーンエコノミーへの移行は、一朝一夕に達成できない。企業には、政府や社会と共に歩みなが

ら、ダークブラウンからライトブラウン、そしてライトグリーンからグリーンへと段階を経、最終的にグリーンエコノミーを目指してもらいたい。

優先課題としての企業の多様性確保

企業は、ジェンダーや人種等の平等を含めて、考え方が多様な人々を組織内に内包することによって、一貫性のある持続的な成長を実現することができよう。グローバルに展開する企業は、出身地域などバックグラウンドが異なるメンバーを取締役会にも取り入れるべきではないか。今後、日本ではジェンダーの多様性の展開が期待される。注意を向けてほしいのは、まさに考え方の多様性だ。それはイノベーションを加速させると信じている。

意見交換

——ブラックロックが気候変動リスクを重視するようになったきっかけは何か。

毎年、投資先企業のCEO宛のレターを公表している。2020年は気候変動リスクへの対応の必要性を説いた。2019年後半に世界各地のクライアントや政府、ビジネスリーダーと対話した際、話題の30〜40%が気候変動であった。その時私は、金融の世界に44年間携わってきた者として、地殻変動が金融界で確実に起こると感じた。

——サステイナブルな資本主義を目指すうえで、マルチステークホルダー・キャピタリズムと、収益や配当の極大化という企業の本質的役割とのバランスをどのように取っていくべきか。

ステークホルダー資本主義が、これまでになく重要なトピックとなっている。当社の従業員からも、もっとスピードを上げてサステナビリティや環境に関わる課題に取り組むべきだとして、激しい突き上げを受ける。今の若い世代は、モノを買う時に価格だけではなく

よりサステイナブルな投資対象へと 大きな資金の再配分が起こっている



く、その企業の価値観や思想を注意深く見ている。グローバル企業にとって、ステークホルダーに焦点を当てることは重要である。そのステークホルダーが、企業に前進を求めているのだ。それに答えることは利益の最大化と矛盾しない。従業員やクライアント、地域社会等の主要なステークホルダーと力を合わせる事ができる企業こそが、長く持久力のある形で収益を最大化することができよう。

——トランジション(脱炭素社会への移行)をより確実なものとするには何をすべきか。

政府のリーダーシップのもと社会全体を巻き込み、スピード感を持って取り組む必要がある。昨今、上場企業の間で、化石燃料関連資産を非上場企業に売却する例が見られるが、それでは化石燃料関連資産が他の主体に移るだけであり、全体としては何も変わらない。このような上場企業と非上場企業間でのアービトラージが行われないう、政府のリーダーシップのもと社会全体が一致団結してトランジションを進める必要がある。そうであれば分断が生まれてしまう。日本でも米国や欧州でも必要なことは、全ての政府が行動を共にして新しい技術に投資し、グリーンプレミアムを下げることでと考える。

Profile

ラリー・フィンク

ラリー・フィンク氏は、世界最大の資産運用会社ブラックロックの創業者。同社の運用資産残高は2021年9月30日時点で約9.5兆米ドル(約1,056兆円)。1976年にUCLAのMBAを取得後、投資銀行会社の役員を経て、1988年、7人のパートナーとともにブラックロックを設立。2006年のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ、09年のパークレイズ・グローバル・インベスターズの買収を経て、世界最大の資産運用会社となる。2012年から、同氏は、企業の長期的な成長の実現に向けて積極的な対話を働きかけることを目的に、世界の企業のCEO宛に書簡、いわゆる「フィンクレター」を送信しており、その内容は世界の企業や投資家の経営に多大な影響を与えている。レターでは、長期的な企業価値の向上、サステナビリティの実現に向けて、経営者に「バーパス」や「長期戦略」「気候変動」等を考慮した経営を提言する。またこれらの考えは、同氏が評議員を務める世界経済フォーラムなどでも反映されている。